

第13回日本トルクメニスタン経済合同会議 議定書

2019年5月23日

アシガバード

日本とトルクメニスタンの様々な経済分野における互恵的協力のさらなる発展を目的として、2019年5月23日、アシガバードにおいて、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会による第13回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）が開催された。

合同会議には、日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会（以下、双方）のメンバーならびに日本とトルクメニスタンの省庁およびビジネス界の代表が参加した。合同会議のアジェンダ（添付文書Ⅰ）、参加者名簿（添付文書Ⅱ、Ⅲ）および署名文書一覧（添付文書Ⅳ）を本議定書に添付する。

合同会議は、日本側は小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事株式会社副会長、トルクメニスタン側はR.メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／トルクメニスタン副首相兼外相を議長として行われた。

合同会議は友好的な雰囲気で行われた。

協議および意見交換の結果、双方は以下について合意した。

1. 貿易・経済協力の発展

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力分野の諸問題について意見交換を行った。

双方は、両国の貿易・経済協力の深化と拡大にかかる両経済委員会の活動を肯定的に評価するとともに、この分野における両国関係の現状について満足の意を表明した。

双方は、2015年10月23日に開催された安倍晋三首相とグルバングルイ・ベルディムハメドフ大統領の首脳会談および日本・トルクメニスタン・ビジネスフォーラムを特に重視する。日本側は、この際に発表された「日本国とトルクメニスタンとのパートナーシップの深化に関する共同声明」において両国間の人的往来と経済関係を更に強化するとの認識が確認されていること、これに関連し相互主義に基づく外交・公用旅

券所持者への査証免除措置が2015年12月から実施されていることの重要性を指摘した。

これに関連し、領事・査証手続きの更なる改善により両国間の経済関係と人的交流の発展を促進することの合理性が強調された。

双方は、2017年6月26日に開催された第12回日本トルクメニスタン経済合同会議以降に行われた2018年10月ならびに2019年3月のトルクメニスタン政府代表団の訪日、2018年7月2日に東京で開催されたビジネスフォーラムが、両国の経済関係の拡大と発展に大きく寄与したことを確認し、定期的にビジネスフォーラムを開催することの有効性を指摘した。

双方は、両国が持つ大きな潜在的可能性に注目し、稼働中の協力プロジェクトを実現させる必要性、ならびに輸出入取引の拡大、輸出入商品・サービスの種類の拡充および両国の経済主体間の直接的なコンタクトの確立に向けた経済協力の強化に関わる措置を講じる必要性について指摘した。

双方は、第12回合同会議議定書の実施状況に関する情報交換を行った。同議定書の決定の大部分は遂行されたか、もしくは実施段階にあることが指摘された。同時に、双方は、合意事項の実現にかかる作業の活性化の必要性を強調した。

双方は、2013年3月に設立された日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク (www.jp-tr.org) が、各ステークホルダーの活動の調整により日本とトルクメニスタンの相互の貿易と投資の発展を促進していることを指摘した。

同時に、双方は、ビジネス・貿易関係の拡大のため、英語とロシア語による必要な情報の交換にかかる同ネットワークの活動を強化する必要性を指摘した。

二国間の貿易の発展を促進するため、双方は、トルクメニスタン商工会議所およびトルクメニスタン産業家企業家同盟を含む日本とトルクメニスタンの関係省庁・組織間の協力の活性化ならびに様々な分野の合弁企業の設立、両国で開催される展示会、見本市や会議などのイベントへの両国企業の参加誘致支援を含む新たな形の共同活動の模索の必要性を強調した。

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係に関する情報を受け、貿易・経済関係にはさらなる発展に向けた大きな潜在的可能性があることを確認した。

2. 石油ガス・化学分野における協力

双方は、石油ガス・化学分野における協力が日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係の最も重要な優先事項の一つであることを確認した。双方は、政府レベルでも民

間レベルでもこれらの分野における連携の発展にかかる重要な措置が取られていることを確認した。

双方は、石油ガス・化学分野における二国間関係の現状について満足の意を表明し、相互に合意したプロジェクトの成功に必要な条件を確保するために努力することで合意した。

双方は、ガラボガズのアンモニア・尿素肥料製造プラントならびにキャンルィのガス化学プラントの建設が昨年無事に完了したことを高く評価し、エネルギー分野の高付加価値製品製造への日本企業の参加と投資が両国間の互恵的協力のさらなる発展を促進するであろうことを確認した。

また双方は、ガラボガズのアンモニア・尿素肥料製造プラントのターンキー方式による拡張についても、三菱商事株式会社/GAP Insaatと国営コンツェルン・トルクメンヒミヤが2018年10月22日付の枠組み協定に基づき、早期実現の為の検討を推進していくことで合意していることを確認した。

双方は、キャンルィのガス化学プラントの運転・維持管理業務へのアドバイザー業務について、三菱商事株式会社/東洋エンジニアリング株式会社が国営コンツェルン・トルクメンガスの要請に基づき、安全運転の継続、並びに、計画に基づく製品の生産に向け同業務を実施する用意がある旨を確認した。

双方は、オワダンデペにおけるGtoGプラントの建設状況について満足とともに指摘し、同プラントが合意された期限内に稼働を開始することの重要性を強調した。

トルクメニスタン側は、国営コンツェルン・トルクメンガスが公示する外国直接投資に基づく大規模ガス化学施設の建設に関する国際入札に積極的に参加するよう日本企業を招請した。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタン国営商品・原料取引所における取引を通じたポリエチレン、ポリプロピレン、液化ガス、工業用硫黄などのガス化学製品の購入の可能性について検討するよう日本企業に提案した。日本側は、これら製品に対する関心を共有し、トルクメニスタン国営企業と国際商取引条件をベースとして直接取引を行う可能性について検討するようトルクメニスタン側に要請した。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタン国際石油ガス会議ならびにトルクメニスタンで毎年開催される国際ガス会議に参加するよう日本企業を招請した。

双方は、経済的観点から互恵的なプロジェクトの実施におけるさらなる連携強化の必要性について理解を共有し、トルクメニスタン経済への効果的な投資と日本の先進技術導入に関する検討を継続することで合意した。

双方は、トルクメニスタン国営化学公社「トルクメンヒミヤ」と双日株式会社、TTCL

パブリック・カンパニーおよびルネッサンストルクメンとの間で締結したトルクメナバード化学工場における濃縮リン酸肥料プラントのターンキー方式による設計・建設に関する基本条件確認書に基づき契約締結のための作業継続が合意されていることを確認した。

また双方は、トルクメニスタン国営ガス公社「トルクメンガス」と川崎重工業株式会社および双日株式会社との間で締結した既存のGtoGプラントの成果に基づく第2プラントのターンキー方式による設計・建設に関する枠組協定に従い、契約締結のための作業を活性化することが合意されていることを確認した。

双方は、住友商事株式会社およびトルクメンガスとの間で2019年3月28日に署名された掘削作業用鋼管製品の購入に関する相互理解覚書に従い、ガルクィヌィシガス鉱床開発プロジェクト向け鋼管納入に関する協議作業が両者間で継続されていることを確認した。

トルクメニスタン側は、カスピ海のトルクメニスタン領海における石油ガス鉱床の開発に参加するよう日本企業を招請した。

3. 運輸・通信・建設・工業・電力分野における協力

双方は、日本とトルクメニスタンの運輸・通信分野における協力の発展につき関心を表明した。

双方は、住友商事株式会社とトルクメニスタン産業通信省 自動車運輸庁により、2018年10月22日付のトルクメニスタン自動車運輸庁と住友商事の間の相互理解覚書、および自動車運輸庁と住友商事の間のトヨタ製自動車納入に関する枠組協定の実施にかかる作業が継続されていることを確認した。

双方は、トルクメニスタンで稼働している大量のトヨタ車が良質なアフターサービスを受けることができるようにするために、トルクメニスタンにおけるトヨタ自動車の正規ディストリビューターであり住友商事の子会社であるToyota Central Asia FZEがトルクメニスタンにおける良質なトヨタ販売サービス網作りを検討していることを確認した。

また、双方は、トルクメニスタンの「水資源管理及び合理的な水資源活用プロジェクト」を実施するため、コマツの日本製浚渫・建設機械の納入に関する伊藤忠商事株式会社とトルクメニスタン国家水利委員会の包括契約締結にかかる作業を活性化することが合意されていることを確認した。

双方は、トルクメニスタンの運輸・通信インフラ整備の重要性を強調し、日本国経済産業省、トルクメニスタン産業通信省 鉄道運輸庁、アジア開発銀行（ADB）によ

るトルクメニスタンの鉄道システムの近代化プロジェクトに関する協議の開始を歓迎した。

双方は、建設および建材製造分野における新技術導入にかかる協力の強化ならびに耐震建設分野における経験交流の可能性の検討について関心を示した。

双方は、住友商事株式会社およびトルクメンエネルギーの間で進めている、レバプ州チャルジョウ地区における432MW（ISO条件下）のシンプルサイクルガスタービン発電所のターンキー方式による建設プロジェクト（ゼルゲル・プロジェクト）が順調に実施されていることを満足とともに確認した。

双方は、トルクメニスタンの代表団が2019年3月26～28日に東京で開催された国際展示会JITAC European Textile Fair Spring 2019に参加し、トルクメニスタンで製造された繊維・縫製製品を紹介し、繊維産業分野における両国の企業・組織間の協力を拡大することで合意したことを歓迎した。

4. 科学・教育・文化および観光分野における協力

双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のために、科学、教育、文化の分野における協力発展の重要が重要であることを確認した。

トルクメニスタン側は、2015年10月23日に結ばれた日本国文部科学省とトルクメニスタン教育省との間の教育・科学分野における協力覚書の実現のため、高度教育機関および研究機関の間で教育・学術交流分野における協力発展を支援することの重要性を指摘した。

双方は、観光分野における日本とトルクメニスタンの連携の発展の大きな潜在的可能性があることを確認し、さらに観光客の増加に向けた両国の旅行会社間のコンタクトの活性化にかかる措置を実施することの合理性を認めた。

双方は、毎年東京で開催される国際観光展示会「旅博Travel Showcase」へのトルクメニスタンの旅行会社の参加について、満足とともに指摘した。

5. 次回の合同会議

第13回合同会議は友好と相互理解の雰囲気の中で行われ、双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のための共同作業の継続について関心を表明した。

双方は、第14回日本トルクメニスタン経済合同会議を東京で開催することに合意し

た。正確な開催日時とアジェンダについては双方が調整する。

本書は2019年5月23日にアシガバードにおいて、日本語、トルクメン語およびロシア語で各2通作成され、いずれも同等の法的効力を有する。

小林洋一
日本トルクメニスタン経済委員会会長
伊藤忠商事株式会社副会長

メレドフ R.
トルクメニスタン日本経済委員会会長
トルクメニスタン副首相 兼 外相

第 13 回日本トルクメニスタン経済合同会議 アジェンダ

- I. 貿易・経済協力の発展;
- II. 石油ガス・化学分野における協力;
- III. 運輸・通信・建設・工業・電力分野における協力;
- IV. 科学・教育・文化および観光分野における協力;
- V. 次回の合同会議.